

議会だより 京丹後

5月臨時会、6月定例会の内容を中心にお伝えします。



(丹後町竹野)

表紙写真は、市民の方（匿名希望）にご提供いただきました。

9月定例会の予定

- 9月 2日 本会議（招集日）
- 9月 14日 本会議（一般質問）
- 9月 15日 本会議（一般質問）
- 9月 16日 本会議（一般質問・議案審査）
- 10月 7日 本会議（最終日）

—— 令和3年11月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

◎お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

令和3年5月臨時会が、5月24日に開催された。

コロナ対策に関連する補正第2号など、条例1件、補正予算9件を審査した。

令和3年6月定例会は、6月10日から7月5日まで26日間の会期とした。

新型コロナウイルス感染症対策関連、まちづくりグランドデザイン推進、SDGs推進事業など、持続可能な京丹後市に向けた取り組みを盛り込んだ補正予算第3号・第4号、都市拠点等整備まちづくり推進基金条例、水道事業基本計画の見直しなど、条例6件、補正予算5件、その他24件を審査した。

5月臨時会

補正予算 第2号：4億417万円

コロナの影響に対する支援等予算を審査

- **新型コロナ対策 事業者支援** 2億9845万円
事業継続支援給付金、緊急資金貸付金など、本市独自の支援策。
- **事業所従業員緊急感染対策支援補助金** 2500万円
緊急事態措置の実施状況に鑑み、従業員の感染防止対策を実施する市内事業者を支援。
- **子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）** 3970万円
低所得の子育て世代の支援（18歳までの子の養育者で住民税均等割非課税者等）。
- **『活イカ』の域内流通実証事業** 1500万円
漁業者、観光事業者、市観光公社等が連携して、流通が困難な「活イカ」の流通の実証事業を実施。
【全員賛成で可決】

6月定例会

補正予算 第3号：3億8116万円、補正予算 第4号：5594万円

持続可能な京丹後市まちづくり関連 コロナ感染症対策関連等の予算を審査

- **まちづくりグランドデザイン推進事業** 1621万円
総合計画・都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGs達成、Society 5.0、脱炭素社会実現等も踏まえた魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザインの検討、推進。

Ⅰ．都市拠点等の在り方	36万円
Ⅱ．網野庁舎跡地活用構想	48万円
Ⅲ．庁舎増築棟整備基本計画	1537万円
- **都市拠点等整備まちづくり推進基金（創設）** 1億円
都市拠点及び地域拠点の整備を円滑に進めるため、基金を創設。 【P4 関連条例】
- **SDGs推進事業** 121万円
市民・団体・企業・大学など多様な主体が参画する「京丹後市SDGs推進市民会議」を設置。
- **（仮称）京丹後版脱炭素ロードマップの策定** 910万円
2050年実質排出ゼロを目指し、再生可能エネルギーの最大限活用に向けた戦略策定支援業務の実施。
- **更なる有害鳥獣被害防止にむけた実証事業** 1323万円
有害鳥獣被害防止対策を推進するため、侵入防止装置及び位置情報システムによる実証事業。
- **京丹後の偉人の顕彰、情報発信** 1052万円
野村克也メモリアルプロジェクト推進事業。（仮称）松本重太郎ギャラリー開設及び京阪神での情報発信。
- **新型コロナウイルス感染症対策関連** 5729万円
高齢者のワクチン接種加速化に向けた体制強化。

予算決算常任委員会での主な質疑（補正3号）

まちづくりグランドデザインについて

問 検討は、網野、峰山、大宮が中心で、同時進行することにも違和感がある。本来、まちづくりの全体構想・哲学が、都市拠点、地域拠点、増築棟の検討に生かされるべきではないか。

答 総合計画に各市民局を中心に地域拠点を整備し、市街地機能の集積を図り、地域間を公共交通でつなぐ都市構想図はあるが計画がない。まちづくりとインターとの連担や庁舎整備をきっかけに進める。

問 網野庁舎跡地活用の提言を受けての検討なのか。隣接施設との関係は。

答 市から区長会に跡地活用を投げ、提言を受けた。地域活性化に必要な機能について、周辺施設や幼稚園跡の活用、建設費、維持管理費も含めて検討する。

問 福祉センターを含めると以前の計画よりも規模が大きくなる。以前の増築棟案を踏襲するのか。総合

庁舎的になるのか。

答 増築棟の規模・機能等は改めて試算する。コミュニケーションホール等は全体構想で検討する。検討委員会や議会の意見も踏まえ基本計画から再度検討する。

問 令和6年までの計画は、特例債が前提か。

答 増築棟と網野の拠点整備は建物まで、都市拠点は用地取得までを特例債で確保したい。

問 特例債で建設した建築物転用は問題ないのか。

答 試算のため令和8年から20年の計画だが、返済が終われば制約はない。

有害鳥獣対策について

問 超音波の活用は人体に影響はないのか。効果は持続するの。

答 人体に影響ない。広島大学との共同開発で、6年前から中国地方に140台設置。利用者にも確認し、シカ・イノシシ等の侵入防止に効果がある。

問 サル対策の追い払い

隊をどう形成するのか。どのように管理するのか。

答 8群に各2頭GPSを設置。スマホなどで確認し、地元住民が追い払う。

コロナ関連について

問 オリパラ事前合宿で、受け入れ側のワクチン接種についての検討は。

答 選手団と接触する方は毎日PCR検査を行う。合宿受け入れ施設のワクチン接種は現在検討中。

問 高齢者の接種の目的は。今後の接種予定は。

答 接種数を増やすため調整中。高齢者の接種は7月末を目標として、64歳以下は協議中。

都市拠点等整備基金・庁舎増築棟に関する修正案を提案

修正概要

庁舎増築棟整備計画及び都市拠点等整備基金1億1537万円を減額。

提案理由

今はコロナ対策強化を優先すべき。増築棟により庁舎の位置が60年以上固定されるが、都市拠点の在り方などの検討は不十分。全体構想を市民と共有しながら進めるべき。厳しい財政を理由に地区要望は削られている。

討論

修正案に賛成

○ ワクチン接種の体制強化などは評価する。

○ 3月議会で取り下げた増築棟がグランドデザインと合わせ提案されたが、弥栄・丹後・久美浜は置いてきぼり。厳しい財政の中で使用できる庁舎・施設は極力使用すべき。約2000件の地区要望が実現されない中、毎年1億円を基金に積む必要があるのか。

○ 地域拠点の整備とあるが、他の3町は薄い。増築棟の試算も不明瞭で、市全体の将来を指したグランドデザインについてさらなる議論と市民への働きかけで声を集めていくことが必要である。

○ グランドデザインは市街地ゾーンが中心で、6町を見渡すと濃淡がある。暮らしを支える使途や市民要望などの実現をさらに強化し、具体的でない積立は慎重であるべき。

【賛成5・反対14で
修正案否決】

原案に賛成

○ 高齢者ワクチン接種の加速化等引き続きのコロナ関連、まちづくりグランドデザイン、SDGs、有害鳥獣対策など、諸課題に正面から取り組み意欲的な予算として評価する。

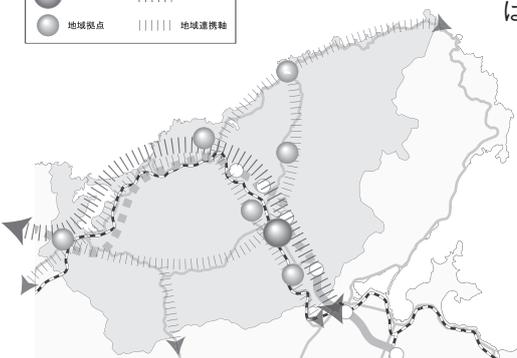
○ 若手職員の意見を可視化し、検討委員会の附帯意見を含めた答申の実現によって、行政機能が向上し、市民の幸福度につながることを期待する。

○ 将来の都市拠点や地域拠点整備のための基金は、本市の予算規模にとつて過大なものではない。財政の安定、世代間の負担の公平性など適切である。

○ グランドデザインの議論を欠いてきたが、今回の総合計画の都市拠点地域拠点形成に向けた検討を評価。市民が新たなまちづくりに誇りを持ち、住みたい、子育てしたい、ワクワク感が必要だ。

【賛成14・反対5で
原案可決】

第2次京丹後市総合計画
都市機能構造図



水道事業基本計画の見直しへ 水需要の減少へ施設の統廃合で効率的運営を

今回の水道事業基本計画は、①中野浄水場系の整備、②大宮東ブロックの配水ブロック最適化の検討をすすめ水融通による施設の統廃合を進める、③石綿管を更新し漏水防止を図るものである。令和3年から令和5年の計画期間。

主な質疑

問 現計画では料金回収率が約80%だが、新計画ではどの程度料金回収率が上がる見込みか。

答 料金回収率の目標を決めるものではない。減価償却が始まれば回収率はさらに下がる。重要なのはキャッシュを維持し、事業を継続させること。

問 減価償却により料金回収率が下がる中で、市民への影響は。

答 統合作業やメーター検針頻度の変更（毎月から隔月へ）、職員数の抑制でコストを下げてきた。今後値上げが必要ならば、市民や議会に説明する。

問 老朽施設が多いなかで、耐震性などから緊急の改修が必要な施設は。

答 合併以来、丹後町・網

野町・大宮町の大きな浄水場を更新した。今回、峰山町の浄水場を改良し、基幹浄水場の耐震化工事を実施した。今後は大規模な断水や事故を防ぎつつ、配水池や基幹管路、小さな浄水場の耐震化を進めたい。

意見交換

○関係区長には、本年2月に説明済みとのことだが、生活の源である水源が変わることに不安を感じる。関係区民もおられる。地元区民への丁寧な説明を要望する。

○多くの施設が供用年数60年を超えており、低い耐震化率が課題だ。

○水道料金の値上げではなく、給水に伴う費用の削減と、料金回収率の改

善を行う必要性があるとしていることを評価する。

○施設管理のための台帳は平成30年に整理したとの説明だが、国は、図面等についても整備を求めている。デジタル台帳、デジタル図面の整備に取り組んでいただきたい。

【全員賛成で可決】

整備の進む中野浄水場



都市拠点等整備まちづくり推進基金条例の制定 将来世代の負担軽減を目指す

京丹後市総合計画及び京丹後市都市計画マスタープランに掲げる都市拠点及び地域拠点の整備を円滑に進めるため、本基金を設置する条例である。

合併特例債の期限後の財源確保として、毎年度1億円を目途に貯金をしていくものである。

主な質疑

問 基金の使途は。

答 まだ決まっていない。合併特例債の期限後の都市拠点等整備の財源として積み立てるものだ。

問 積み立てる金額は確定しているのか。

答 社会情勢を加味し予算計上し議会で審議される。

意見交換

○使途は未定。毎年一般財源から一定額を積む。市民の暮らしや財政を考えると、多額の積み立てはふさわしくない。

○具体的な使途は、今後提案され、議会が審査するもの。使途未定に関する論議は当たらない。

○財政規律を守りつつ、将来に向けて準備をしていくべきである。

反対討論

○計画は市街地ゾーンの整備に限定されていて市全体を描くものではない。○使い道について具体性に欠ける。将来の市長・

○積み立てる予定の1億円は、市民の暮らしに密着した要望に使うべき。

賛成討論

○生活に密着した事業は当然実施すべき。本市の財政規模から考えると大規模事業に向けて積み立て額1億円は適切だ。

○まちづくりブランドデザインを考える上で、こうした基金を立てながら、まちづくりを進める必要を重ねて訴えてきた。この条例制定は、こうした議会の声を受け止めたものとして理解する。

○現在の議員、執行者が将来を決め切ってしまうことは不可能なこと。将来は将来が決定することこそが、私は民主主義の原点だろうと思う。

【賛成14・反対5で可決】

市政を問う

6月定例会 一般質問

一般質問は、令和3年6月22日、23日、24日の日程で行い、20人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

子どもの最低限の環境整備 を行うべき

市長
子どもの成長を総合的に
しっかりと支えていく



丹政会
東田 真希

問 コロナ禍で子ども達は様々なことが制限され学校の行事も延期や変更、中止になり、ストレス、精神面など影響があると考える。子どもの状況をどう把握し、どのような支援や取り組みをしているか。

市長 関係各部署と話し合い、府と同じ対応をした。観光地であり、年末のクラスター、変異株などもあり感染防止に万全を期する必要があった。

だと考えるが市の状況や考えは。
教育長 子どもが家事を担っている報告もあるが判断が難しい。所属機関と連携を図りながら早期把握に努めていく。アンケートは考えていないが研修など必要な取り組みについて検討していきたい。

教育長 懸念している。教育相談アンケート、子どもと担任の面談など子どもの心身の状況把握に努めている。状況に応じて臨床心理士の派遣、スクールカウ

問 ICT教育においてiUと協定締結をした。具体的な取り組みが見えてこないが。

教育長 先生向けのオンライン研修においてiUの教員が講師となつてプログラミング教室などを夏以降に検討している。

問 緊急事態宣言下の中、5月未まで市の公園が閉鎖された。残念だという声も聞いた。

問 ヤングケアラーの全国調査において中2で17人に1人になる結果がでた。市でもアンケート、関係職員の理解促進の研修など行うべき



コロナ前、元気いっぱい遊ぶ子ども達

一般質問

ツリーハウスを観光コンテンツとして活用しよう

市長 全国に本市を発信する機会だ。機を逃さずPRする



丹政会 和田 晋

問 蒲井地区を安全安心な観光地とするためには、PRと同時に受け入れ環境整備が必要だと考えるがどうか。

市長 活性化協議会に様々な取り組みをしていただけるよう、必要な支援と一緒に考えていきたい。

問 久美浜湾西回り線（府道49号線）の拡幅計画について、現在の進捗はどうか。

市長 京都府において、公園造成に伴う地権者の調査を実施した。早期事業化実現には地権者を含め関係者の理解が重要で地域の皆さまにご協力賜りたい。

ブレジャーボート等

問 安全に利用していただくため、現在の取り組み状況はどうか。

市長 条例に基づき事

業者の方にも周知、安全啓発を継続して実施していただいている。今後は立て看板の設置など具体的な対策を京都府へ働きかけたい。

問 不法係留、放置艇対策について対策は。

市長 協議会でパトロールを実施し、係留施設整備について京都府へ強く要望している。

高齢者福祉について

問 高齢者世帯に向けた熱中症対策は。

市長 高齢者世帯におけるエアコンの設置状況調査を実施した。引き続き周知啓発に取り組んでいく。

出産と新生児医療

問 安心して出産できる体制について。

市長 連携病院から常



CMで話題のツリーハウス（蒲井区）

勤医師、当直医師が派遣されており、周産期医療体制を整えると共に、24時間365日体制を確保している。

問 母子健康手帳の様式について改善が必要と考えるがどうか。

市長 京都府と協議、連携した取り組みとなる。お母さんの声をしっかりと聞かせていただきたい。

一般質問

まちの将来像と都市、地域拠点の在り方は

市長 庁舎整備基本計画と連携し、検討を進める



丹政会 中野 勝友

問 どの程度、本庁機能を増築棟に持たせる計画なのか。

市長 多様化するニーズに備え、庁舎増築棟整備基本計画検討会議を設置し、本庁機能、部局についても改めて検討をしたい。

問 庁舎整備の中で、市民局の方向性は。

市長 網野庁舎別館は除却したいが、それ以外の既存庁舎は継続して利用する。峰山、大宮庁舎は増築棟と合わせ、必要な改修を行ってゆく。

コロナ禍の市民生活や経済をどう支えるのか

問 新型コロナウイルス感染症等対策条例や感染防止対策ガイドラインを策定して海水浴場開設し、観光客を受け入れてきたが総括は。

市長 条例、ガイドラインを策定し、コロナ感染といった事案もな

問 観光客の受け入れに複雑な感情もある。市はどのように誘客を進めるのか。

市長 感染症対策、観光とも両立させたい、安心して仕事をするためにもワクチンの重点化が必要だ。市民の感染を防ぐためにも条例の精神を徹底する。

医師確保と医療基盤の強化

問 医師確保計画では医師少数地域であり重点地区だ。コロナ禍でも医師確保を進めるべきではないか。

市長 府内一の医師少数地域であり引き続き医療体制確保に努める。

問 久美浜病院新棟整備など、今後、感染症を踏まえた計画が必要ではないか。

市長 コロナ感染などの経験を踏まえ、久美浜病院新棟整備計画の際はレイアウトなど、配慮されるべきだ。



求められる医療基盤強化

一般質問

広報誌など全戸配布はできているのか

市長 各区を通じ配布。希望する全世帯に届けたい



丹政会 平井邦生

問 全戸配布できているのかの聞き取りは。

市長 聞き取りはしていない。全戸配布できるように取り組む。

問 広報誌、DMなど紙媒体と、SNSなど連携した広報を。

市長 情報共有し、各種媒体を組み合わせたものが、1対多数だけでなく、1対1や、さらに双方向も考えたい。

問 ケーブルテレビ・データ放送（dボタン）の情報発信、活用を。

市長 11Chを選局すると自動的にデータ放送が表示される。市の防災、コロナ情報、ゴミの情報などメニューがある。災害情報等は、画面上部に表示。今後改善を行う。

問 データ放送表示は項目だけでなく、内容表示も必要では。

市長 ホームページから自動的に項目を読み込んでいます。詳細は現状、組み込むことは難しいが、検討する。

一般廃棄物（不燃物、大型ごみ）の回収処理について。

問 雑がみ（封筒、葉書、DM、包装紙、調味料の箱等）の回収率が低い。さらに推進を。

市長 雑がみお試し袋で認知度を上げた。今後も周知していく。

問 大型不燃物の回収で、市民が1個、3000円、6000円、16000円など段階的に負担する回収システムを。

市長 今現在5500円で行っている。変更は考えていない。

問 不要になったもの（椅子や机等）を1箇所を集め、再利用したい

方に譲る場合を。

市長 課題も多いが、取り組んでいる自治体の状況を確認する。

問 雑がみ回収や、捨てずに再利用することを促進するためにポイント付与の制度を。

市長 ポイントを付与する考えはとても良い。デジタル化やSDGsなども考え検討する。



ケーブルTV 11chのデータ放送画面

一般質問

本市の環境・SDGsの取り組みは

市長 ICT等を活用し、経済・社会・環境に取り組む



丹政会 谷津伸幸

問 平成18年の環境大臣賞を契機に、環境に関するまちづくりに取り組んできた。平成27年に選定されたバイオマス産業都市構想は、どうなったのか。

市長 バイオマス発電はエコエネが閉鎖。下水汚泥資源化は本格運用に至らず、バイオプラスチック化と木質バイオマスは、民間事業者により継続。構想の中核施設の閉鎖に伴い平成31年に撤退した。

SDGs未来都市、将来ビジョンは

問 SDGs未来都市に選定されたとの報道だけで、内容は全く周知されていない。将来ビジョンや取り組み内容はどうか。

市長 総合計画・基本計画の内容をSDGsの

観点から組み換えて提案。国と連携して、SDGs未来都市計画を策定している。「豊かな自然環境と多彩な産業先端技術が調和した幸福なまち」を将来ビジョンに掲げ、経済・社会・環境の三側面を取り組む。

問 京丹後DXによる未来共創のまちづくりが事業全体の要だが、どのようなことか。

市長 デジタル技術による課題解決、新しい価値創造を図るため、市民・企業・団体が主体的に参加し、共に持続可能な未来を共創するプラットフォームという位置づけだ。

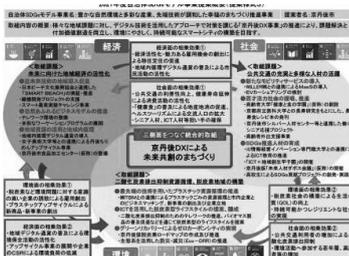
ハラスメント防止について

問 職務上、厳しくすることはあり得るが、節

度は必要。風通しの悪い市役所では、市民にとってもマイナスイメージから、再発防止の観点から、どう考えるのか。

市長 問責決議を受け、適切な緊張感も持ちながら、ハラスメントの無い伸びやかで活発な意見が交わされるような風通しの良い職場づくりにまい進する。

SDGsの達成に、市民はどう関わるのか



SDGsの達成に、市民はどう関わるのか

一般質問

第3次京丹後市観光振興計画の進捗と課題は

市長
第3次京丹後市観光振興計画の進捗と課題は
コロナ禍の中で全ての目標値が下回っている



丹政会
池田 恵一

問 第3次京丹後市観光振興計画の進捗と課題は。

市長 コロナ禍の中で全ての目標値が下回っている。感染拡大を押しさえながら、いかに入込客を増やしていくかが課題である。

問 今後どのように計画を進めていくのか。

市長 まず観光分野に早期にワクチン接種を進め、他の地区に比べて安心安全な観光地にしていきたい。そのためにもジオを中心に、ヘルスツーリズム、ワーケーションを取り入れて地域総ぐるみの観光地を目指したい。

学校再配置と宇川地域の振興について

問 学校再配置計画の現状と保護者への説明状況について問う。

教育長 この計画は小中学校を適正に配置する計画。特に今後複式学校が見込まれる宇川小学校区と吉野小学校区について、保護者、地元役員さんに説明を行っているが、コロナの影響で一部行われていない。宇川小学校では不安、心配の声がある。

問 なぜ学校再配置が必要なのか。

教育長 京丹後市では人口減により今後、小規模校、複式学級が見込まれる。教育委員会としては児童生徒が集団の中で多様な考えの中で資質や能力を伸ばしていく事が今の時代必要と考えている。

問 地区、保護者に十分な説明と理解が必要だが。

教育長 丁寧な説明を繰り返

り返し一定の理解を求めていきたい。

問 宇川地区は、学校も無くなる事に多くの不安も持っている。今後宇川地域の振興をどのように進めるのか。

市長 旧宇川保育所の改修、買物支援のコンビニエンスストアの誘致等考えていきたい。



観光振興計画の課題は

一般質問

市長
拠点整備検討を加速し、まちづくりデザインを
ちづくりデザインを
グランドデザインをもとに
検討を始める



新政会
水野 孝典

問 都市中核拠点整備は市の今後の浮沈がかかる。市長の覚悟は。

市長 関連する検討会議を動かし、後ずさりすることなく進めたい。

問 網野地域は丹後、久美浜をつなぐ観光中核拠点だ。網野庁舎跡地活用にかかる拠点整備は、既存の周辺施設と一体的に構想されるべきではないか。

市長 提言にある構想は大切に、基本だ。ゼロカーボンなどの潮流も展望し、市民の議論により、網野地域の賑わい拠点、また本市の発展をけん引する拠点として検討していきたい。

問 市民の利便性、職員の職務効率の向上からも、市役所増築棟整備は急ぐべきである。合併特例債期限も迫る中、待ったなしの課題ではないか。

市長 まちづくりグランドデザインや答申、議会の意見も踏まえ、時代の要請に合ったものを検討したい。

問 新たな課題に連携して立ち向かう。連携集落「拠点の整備について、どう考えるか。

市長 素晴らしい。新たな地域コミュニティの形成に資するもの。伴走支援を行いたい。

市長 まちづくりグランドデザインや答申、議会の意見も踏まえ、時代の要請に合ったものを検討したい。

問 コロナ禍と自然災害の二重、三重災害への備えや避難所対策は。

市長 協力、提携により広く避難所の確保に努めている。また、感染症対策はマニュアルに沿って関係機関と協議や研修を重ねている。

問 小牧源太郎記念ミュージアムを整備する考えは。

市長 文化芸術振興計画の中で検討する。

問 危機管理体制について

市長 集団接種会場を病院に隣接した弥栄地域公民館に替えたことで接種レーンを増設し

小牧源太郎の原風景

小牧源太郎の原風景



小牧源太郎ミュージアムの整備を

一般質問

公園づくりを核にしたつながりの醸成を

市長

各地域から取り組みがあれば支援できる



新 政 会
鳴海 公 軌

問 地区公園が遊びにくくて困っている市民が多い。一方で、子育て世代の地区への参画に課題もある。両者をつなぐきっかけとして「公園づくり」を支援するモデル事業を進めようか。

市長 統一的には考えていない。まずは各地域で課題を話し合ってもらい、市の職員も出向いて支援する。また、子育て支援施設の検討会で、雨の日の遊び場に加え、地区公園の在り方も協議する。

問 住民の居場所づくりを補助する制度は。

市長 地域振興対策事業補助金がある。管理にかかるとなると、区長連絡協議会の地域振興交付金をあてることも可能だ。

学校教育に関して

問 新教育長の所見と副市長の役割は。

教育長 本市の強みを生かすことで、不登校者の支援などの諸課題にもつなげたい。

市長 教育委員会制度改革など文科省での経験も生かし、協働的な教育行政を目指す。

問 「教員の負担軽減による教育の質の向上」という働き方改革の理念は学校・保護者と共有されるべきでは。

教育長 橘小学校では働き方改革の実行を重点にあげた。市全体では計画に定めた4つの目標のうち3つが未達成。学校運営・指導体制の充実を目指す。

問 教員の時間外勤務の上限は月45時間と国から示されたが。

教育長 令和5年までに

コミュニティの核として公園を考えることで、地域の自治力を高める



子どもからお年寄りまでみんなで育てる公園

時間外勤務45時間を超える教員を0にする。できる限り早期の達成を目指す。

問 授業準備の時間が確保されていないが。

教育長 教員は持ち帰り仕事も多い。ICTによって授業準備にかける時間の確保が進んだ。長期休暇のリフレッシュも大切にす

- ・目的 遊具を置くことではない
- ・公園の活用をみんなで見えることで世代を超えたつながりのある地域づくり



引用元「豊島区役所「わたしらしく暮らせるまち」推進室

一般質問

マイナンバーカードを使用したコンビニ交付の状況は

市長

今は対応していないが、導入に向けて取り組み



新 政 会
富田 恵 輔

問 本市のマイナンバーカード交付率は。

市長 6月6日時点で交付率が26・8%。

コロナ禍での本市の商況について

問 輸入木材の減少によるウッドショックの本市への影響は。

市長 木材の価格高騰や納期不透明など建築業に影響がでている。

問 ウッドショックで公共工事への影響は。

市長 現時点で影響は無いが注視していく。

問 カニの仕入れ価格が高騰していると聞く。観光業への影響は。

市長 利益率の低下など、経営面が厳しくなると想定されるので注視していく。

問 カニに代わる冬の商材について考えは。

市長 カキやブリ、肉

やフルーツ等を組み合わせ、持続的な戦略を検討していく。

問 建築業や観光業などコロナの影響が広がる中で、幅広い業種に域内消費を促す観点も含めた支援の考えは。

市長 ワクチン接種完了後の市内経済循環の仕組みを考えることは大変重要。求められる支援に対応していく。

小規模な道路改良事業について

問 費用対効果から小規模地区の道路改良事業が着手されにくいと聞く。小規模な改良事業を少しずつでも進められるような検討は。

市長 地区要望にある小規模な道路改良事業にも応えられるよう道路改良事業費の予算確保に努める。



環境改善を要望のいさなご放課後児童クラブ

一般質問

持続可能な地域づくりについて

市長
提言書は地域自治の重要なものと受け止める



新政会
川戸 一生

問 提言書は、平成28年12月にまちづくり委員会から提出された。5年が経過したが、地域の現状は。

市長 6町いずれにおいても人口は減少している。行政区は225と変わらないが、限界集落は13地区増加し、38地区の状況である。

問 地域コミュニティ推進課新設の狙いは。

市長 6町ごとに推進チームをつくり、行政区を超えた広い範囲で地域と行政が一緒になって地域の課題解決の仕組みづくりに取り組むことを考えている。

問 この地域コミュニティ事業を推進するために必要となる財政等の支援策は。

市長 ステップ0からステップ2までの3段階を設定し、地域が希望する段階からしっかりと取り組めるよう財政支援を考えている。また、人的な支援等も準備している。

問 現在行っている地区公民館事業についての考えは。

市長 地区公民館が担ってきた生涯学習の取り組みを、この地域コミュニティ事業の中で行う。令和7年度を目途に公民館活動交付金と地域コミュニティの活動経費を併せた一括交付金を考えている。

問 事業を周知することが必要であるが、周知の方法は。

市長 パンフレットを作成し、各町の推進チームを中心に、地域に出向き、しっかりと説明を行う。



令和3年4月からスタート

問 この事業をとおして、地域へ期待することは。

市長 協同労働の仕組みづくりや市職員の関わりなどを研究し、将来のリーダー育成を考えた、地域が自走するための環境をつくる。市民一人ひとりが地域の将来を考えることで、持続可能な地域づくりの機運が高まるものとして期待している。

一般質問

ふるさと納税10倍プロジェクト二年目について

市長
企業版ふるさと納税も絡めた取り組みに



新政会
多賀野 一彦

問 一年目の実績と、二年目の目標10億円に対する取り組みは。

市長 一年目の実績は約5億8千万円で97%の達成率であった。二年目の取り組みとして事業者数の拡大、インフルエンサーなどによる地域ブランドモデル事業の継続、京丹後市特設サイトの充実、ふるさと納税サイトの拡大、ガバメントクラウドファンディングの拡充、そして新たな産品創出のための条例で安定した供給体制の構築を図っていく。

問 ふるさと納税先進自治体である泉佐野市より学ぶべきところは。

市長 昨年度、担当者を招いたり、訪問したりして意見交換をしてきた。その中で、取り組み方として事業者との

の協力体制、他の自治体の売れ筋商品の研究、そして、返礼品の充実として寄附者から選ばれるものにしなればいけないということとで、今後、本市としては事業者の方と一緒に、情報共有し、覚悟をもって粘り強くチャレンジしていく。

問 本市の企業版ふるさと納税の実績は。

市長 平成28年から現在まで実績はゼロ。

問 令和2年5月に内閣府は企業版ふるさと納税の本格的な見直しとして5点の改正を行っている、企業が寄附しやすい環境の整備をし、制度の充実を図ってきたが、本市としてそのことを生かすための今後の取り組みとは。

市長 コロナ禍ではあるが、昨年度、本市に

ゆかりのある企業44社を職員によりリストアップしている。今後は市民の皆様や同窓会（峰山、久美浜高校）のご協力のもと、そういった企業を紹介していただき、その数を増やしていきたい、制度の趣旨や目的を伝え、相手の心に響く営業で寄附を募っていく。



企業版ふるさと納税

一般質問

これからの高齢者の町づくりは

市長 100歳になってもイキイキできる町に



新 政 会
和田 正 幸

問 高齢者の病院・買い物など、移動手段については5年・10年後に危機感を感じる。家族・集落・地区・京丹後市で高齢者を見守っているためには、離れて暮らしている子どもたちから、金銭的な支援を集めて高齢者の移動などに使える基金制度の創設を考えてはどうか。

市長 離れて暮らしている子ども達から金銭を徴収することはできないと考えている。高齢者の外出も含む日常生活などの支援については、行政としての大きな責任であり、使命だと考えている。

問 高齢者が大事にされる地域づくりは。

市長 高齢化率も進んでいる中、100歳になってもイキイキと活

躍できるように、それぞれの分野でまちづくりを目指している。地域で工夫をしながら取り組み、温かさに溢れるような家庭または、地域づくりを検討し構想を進めていかなければと思っている。

若者たちへの支援は

問 地元を守っている若者たちのために、市主催の一泊二日の婚活を考えてはどうか。

市長 市主催の婚活イベントの開催は検討していない。個々のマッチングを図っていくのが重要になっていると考えている。

農業支援は

問 小規模農業者支援の対象となる農家は。

市長 人・農地プランの作成地域、また、プ



古いコンパインの買い替え支援を

ランの未作成地域等であつても、5年以上の農業継続の展望を持つた小規模農業者は対象となる。

問 今後、袖志の棚田はどうなるのか。

市長 市としても区と一緒に検討し、支援を考えている。

問 基地内で居住が始まれば、人的交流が進み、地元の活性化が期待されるが、市として波及効果の考えは。

市長 隊舎内に20名居住し、地域交流が増えていくと聞いている。地域振興については、宇川アクティブハウス施設耐震化の拠点整備も進めている。コンビ二については、地元産物や米軍関係の商品も可能かどうか話をしている。また、基地がある事で、観光振興の可能性も検討しながら、出来る限りの効果を見出していきたい。

問 米軍人・軍属は、これまで154回ものボランティア活動を市内で積極的にされている。この現状に注目し、市が感謝状を贈り、さらなる友好関係を深め

てはどうか。

市長 活動に対して心から感謝をしている。他方で、公式な形での感謝状となった場合、課題があるのか、無いのかも含め、他の団体との公平性、バランスも見極めながら検討を進めていきたい。

全市的な消防団員確保が難しい中、竹野川分遣所を分署化へ

問 消防団員の確保に係る課題認識は。

市長 団員のサラリーマン化が本市は86%で全国比でも高い。日中の活動や訓練参加や生活様式の変化等、団員の確保は困難な状況である。

問 指令業務の共同化に伴い、何名が現場へ配置可能になるのか、竹野川分遣所の分署化



竹野川分遣所の分署化実現に向けた議論を

一般質問

基地受け入れにより防衛省関連の総事業費は

市長 予定されている事業も含めると約130億円



新 政 会
櫻井 祐 策

がより具体化しやすくなるのでは。

市長 現在、本市の指令係は8名である。指令業務が府域で広域化になれば、4から5名が現場への配置転換が出来る。しかし、分遣所の建物が狭くなるため、様々な視点から問題意識を持って協議を進めていく。

一般質問

学校再配置、10年で教職員数の変化は

市長 178人の減だ



創明 永井友昭

問 この10年間の教職員数の変化は、給与総額の変化は。

市長 小中合計で、正規教職員数は平成22年の514人から令和2年の336人へ、178人(35%)の減。総給与額は約34億円から約22億円へ、約12億円の減。

問 「複式学級」と学力をどう考えるか。

教育長 見える学力では少人数学級で一定の力はあるが、非認知能力などをつけるには一定規模が必要。

問 再配置、市長は何をもって「合意」とするのか。

市長 一部反対の意見があっても総じての理解があればと思う。

問 小学校が無くなれば、その地域の子育て世代の移住は確実に減

る。市長は、宇川を活性化して移住の増を言う。矛盾ではないか。

市長 再配置は学校がなくなるのではなく少し遠くなるということ、移住したい方がそれをどう考えるかだ。

コロナ下の観光事業

問 指定管理施設への休業協力は、今年度どうなるか。

市長 休業要請した4月25日から5月31日までの協力金を出した。

問 観光関係者へのワクチン重点接種をできないか。

市長 受ける側も来る側も安心してもらえる観光分野へのワクチン接種を留意したい。

米軍基地問題

問 基地からの生活排

水はどのように海へ流されるのか。

市長 土にしみこんで岩肌を伝って海へ排出される。現場の状況は分からない。

問 先日成立した「重要土地規制法」、本市への影響は大きい。市長の見解は。

市長 この法律の運用はこれからだ。状況の推移を見て何かあれば国にもモノ申したい。



「緊急事態宣言」で閉鎖の海岸

一般質問

サンカイカンには外部監査制度の導入を

市長 速やかに導入したいと考えている



創明 浜岡大二郎

問 平成18年から「くみはまサンカイカン」は指定管理者制度で運営されている。指定管理者である(株)くみはま県は何人の職員で運営されているか。

市長 企画、レストラン担当の店長と他の道の駅との連携を担当する駅長の2名である。

問 平成26年に政治倫理審査会は市民に分かりやすい施設運営の「特段の透明性確保の仕組み作り」を求めているが市は努力したか。

市長 平成30年度から透明性を確保するための仕組みとして監査を農水部長から会計管理者に変更した。

問 更に平成28年に裁判所は特段の透明性確保の仕組み作りを同様を求めるとともに「外

部監査の導入を検討するよう」にも指摘している。市は真剣に受け止め努力したか。

市長 外部監査制度の導入を現在検討中だ。販売・運営の多様化を図るべくさらに別の経営・販売主体の参画を求めることも検討中だ。透明性を高めることにもつながると考える。

問 くみはま県の総仕入高は総売上高の80%と規定され、個別商品の実際の仕入単価は不明である。利益率、回転率など商品管理の基礎的重要情報が欠落しており、効果的・効率的運営は不可能に近い。市は何故看過しているのかお尋ねする。

市長 価格変動リスクの回避、経営の安定性等を企図し仕入販売方

式とした。結果、赤字は拡張せず逆に少しずつ縮小改善している。

問 政倫審の指摘から7年、裁判所の和解案から5年経過した。格段の透明性を求める声に応え、くみはま県に對する外部監査制度を可及的速やかに導入し外部監査意見を具体化すべきだがいかがか。

市長 しっかり受け止め早々に導入したい。



外部監査制度を早急に導入すべき

一般質問

国民の命を最優先し東京五輪の中止を

市長

東京五輪の開催は確認された



日本共産党

田中邦生

問 政府は無症状感染者の特定をせず感染拡大を繰り返し、専門家の指摘を無視して東京五輪の開催を決めた。国民の命を最優先する立場から東京五輪の中止を求めるべきではないか。

市長 東京五輪の開催は確認された。スペイン・ポルトガルのカーン合宿の受け入れにあたり、30人の選手団の毎日のPCR検査の実施等を予算化した。また、保育所・学校など子どもに接する職員へのワクチン接種を予定している。

市長 新規事業への応募は20件あった。5月末に締め切ったが、新規事業でもあり追加募集を行う。

消費税減税の実施を
問 消費税免税業者はインボイス制度で取引から締め出され、課税業者になっても税負担が大きい。世界60カ国で消費税減税等を実施し低所得者・中小業者の支援をしている。インボイス制度の廃止、消費税減税が必要だがどうか。

市長 仕入れ控除は段階的廃止であり直ちに影響はない。消費税減税は貯蓄に回り効果がない。

会計年度任用職員の処遇改善を求める
問 年収は最高で225万円



生産者米価の下落へ対策を

円、生活は厳しくダブルワークで生活を支えている実態があり改善が求められるがどうか。

市長 任用は788人。臨時期間含め5年以上の継続任用が470人7時間パートは333人である。処遇は国のマニュアルに沿って条例で定めている。

問 コロナ禍も関連し女性特有の「生理の貧困」が表面化している。市としての受け止めは。国の補助金活用や、他市町で行われている災害備蓄品の活用や学校のトイレの個室への生理用品の設置などの具体策の検討は。

市長 困っている状況はあるだろうが、なかなか見えにくい問題である。災害備蓄用品もまだ市民に配布するほど多くはない。国の補助金活用も含め、今すぐの具体策はないが、関係部局で困った女性、女兒が相談や、支援につなぐ仕組みを検討したい。

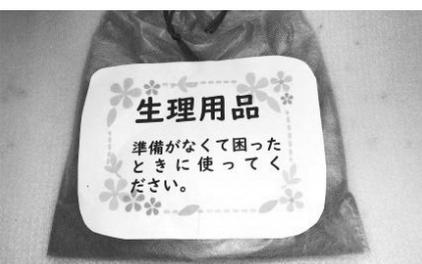
第2次学校再配置計画
問 まちづくり基本条例にのっとり、9月議会上程のためには、40校

が23校になった前の事業、特になくなった学校の地域の状況も検証し、時代の変化もあるので、改めて市民の意見も広く聞き、急がず、じっくりと取り組んでいくべきだが。

教育長 コロナの状況もあり、今の時点では十分な説明はできていない。吉野、宇川両地域の理解をいただいて計画をすすめたい。ただし、今回はパブリックコメントを実施する予定はない。

教育現場に穴が開く
講師不足と教員免許更新制度について
問 講師確保の現状と具
体策は。多忙な現場に負担を強いる免許更新制度廃止、改善を国に求めるべきだが。

教育長 年度途中で他職



トイレの個室にあったらいいな。女性は安心

一般質問

生理の貧困を入り口に女性支援の強化を

市長

見えにくい問題だが関係部局で検討したい



日本共産党

橋本まり子

を辞して講師になる例は少なく講師確保が難しい。今年度から府の制度により1学期中に産休等に入る場合は年度初めからの講師の先導入ができ、早速2校に配置できた。制度の拡充を求めたい。制度の目的から、国に制度廃止などの要望を出す予定はない。

一般質問

丹後半島に27基の風力発電
自然への影響は

民間が行う環境アセスを踏
まえて意見する



日本共産党
平林智江美

問 丹後半島第一・第二風力発電事業、最大27基の建設予定と聞く。建設予定地への進入路は、依遅ヶ尾山登山口付近の尾根に5メートル幅の工事用道路をつける計画である。100台近くの大ダンプが市内を通る事が予測される。上宇川連合区の7名の区長さんからも緊急要請書が届いている。「美しいふるさとづくり条例」がある市として環境を守る責任は。

市長 事業者が作る環境アセスを踏まえ、その時点で市の考えを付していくことになる。国・府が行う意見照会に関して、その都度意見を言っていく。

くなる。大雨で土砂災害の危険がある地域も含まれている。山陰海岸ジオパークや丹後天橋立大江山国定公園に含まれる地域であり、地元住民から不安の声が届いている。不安の声をどう受け止めるか。

市長 住民の暮らしにどう影響するか、「美しいふるさと条例」があるので、自然保護がどうなるか、事業者に環境アセスを示してもらい、住民の声を受け止めながら、しっかりとものを言っていく。

米軍基地をめぐって
問 「土地利用規制法」が国会で可決した。基地や原発などの周辺約1キロを「注視区域」に指定し命令勧告に従わなければ刑事罰が科



依遅ヶ尾山登山口付近

一般質問

個別避難計画の充実に福祉
専門職の参加を

安心して避難できるよう早
急に取り組む



無会派
松本聖司

問 災害対策基本法の改正があった。国民の生命と財産を守るために、国と地方自治体の役割を大きく3点について見直したものが、経緯と目的をどう認識しているのか。

市長 令和元年の東日本台風などの検証により、避難指示への一本化、個別避難計画の市町村への努力義務化、広域避難に係る内容であり、本市としても準備を急ぎたい。

問 避難行動要支援者名簿については、個人情報上の非同意者及び意向確認未回答者には、避難支援等関係者へ事前に名簿を配布できない。しかしながら、市が条例において特別に定めることにより、本人の同意の有無にかかわらず名簿を事前に提

供できるが、どのように考えているのか。

市長 とても大切なことで、前向きに検討していきたい。

問 個別避難計画については、要配慮者が安心して避難できる内容が大切である。そのためには日頃から体の状態等を十分把握している福祉専門職等が、計画策定に係ることが大切であると考えているが。

市長 重要な施策であると認識している。財政負担及び効果等を見極めて検討していく。



要配慮者に寄り添った避難計画

一般質問

二元代表制の、「市長と議会
は両輪」とは

市長
共に住民代表として力を合
わせて進めていく



問 二元代表制のもと市長と議会は『車の両輪』であり、また対等であるとされているが、実情は予算や条例の提案権や専決処分など大きな権限を持つ市長の方が圧倒的に強い。議長への報道資料の報告が年間3百件程度あり、事前報告は当然だがほぼ直前だ。内容によっては新聞発表前に議会としての意見や確認をしたい場合もあるので、新規性の高いものは日程的に余裕を持って報告すべきでは。

市長 変化が激しい中、情報の共有が議会との相互信頼の基礎となるので、ここを大切にして共に住民代表として力を合わせてやっていきたい。また、早めの報告に努める。



二元代表制「対等な車の両輪」となり得るか

新教育長の教育方針は
問 コロナ禍で『人が人を恐れる教育』となった、と言われている。子どもたちの心のケアを含めて、教育長としてこれからの本市の教育方針は。
教育長 現在、大きな混乱はないが学校での生活様式を見直し、学び生活アドバイザー等府教委と連携して最大限の教育活動を進めている。グローバル人材の育成に努めていく。

方の強い希求だ。生活に身近な『インフラ福祉』や老朽化対策事業は不可避で、インフラに目を向けたまちづくりに舵を切るべきでは。
市長 『インフラ福祉』の重要性は自覚しており一定の予算化はしている。費やすエネルギーが不十分である事は、受け止めている。

インフラ福祉に
もっとエネルギーを

問 本市の福祉政策は独自の事業が多々あるなど一定充実しており評価できる。一方、インフラの整備も福祉だ。地区要望の7割が道路・河川関係で市内225地区の区長さん

◆ ◆ ◆ 賛否一覧 ◆ ◆ ◆

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会 派 名	議 員 名	議案の可否	新政会					丹政会					日本共産党			創明	無会派			
			水野孝典	川戸一生	櫻井祐策	多賀野一彦	富田恵輔	鳴海公軌	和田正幸	池田恵一	谷津伸幸	中野勝友	東田真希	平井邦生	和田晋	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	浜岡二郎	永井友昭
	案件	京丹後市都市拠点等整備まちづくり推進基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
	修正案	令和3年度京丹後市一般会計補正予算(第3号)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
	原案	令和3年度京丹後市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》金田琮仁議員は議長職のため表決権はありません。

市民の声

荒山未来塾（愛称：ありやま）
『できる人が
できる時に
できる事を』

荒山未来塾 塾長

峰山町 荻野真作

荒山未来塾は2018年2月発足以来、4年目を迎える。愛称『ありやま』で知られ、少しずつではあるが市民権を得てきた。メンバーは、荒山地区の住民を中心とした有志約25名です。



今日まで、しんごん小学校から峰山中学校近くまでの国道482号や新山橋付近の通学路の草刈り、メッセージオブジェ、花いっぱい運動、足型

ストップマーク、若きアーティストへの支援、ひきこもり者への働く場の支援、などなど。できる事から手がけてきました。

特に、メッセージオブジェは、皆さんからも好評をいただきました。

壁面に「東京オリピック・パラリンピック」「ちりめん創業300年記念」「まけるもんか！コロナ」等のメッセージを発信。



オブジェ「富士山」

新型コロナウイルスに対処している医療従事者や生活インフラ対応者等への感謝の気持ちとコロナ収束（終

息）に向けての願いを表現。



オブジェ「感謝のハンカチ」

荒山地域に数年後、山陰近畿自動車道（仮称・峰山IC）のアクセス道路が開通します。京丹後市としても、待ちに待った高速道路です。つまり、近い将来京丹後市の玄関として、また、中心地としての荒山地区を恥ずかしくない地区として、胸を張れるような地域愛を呼び起こし、自分の地区を自分たちの手で守り育てなければなりません。

せん。その火付け役が未来塾の使命と考えています。

私たち荒山未来塾のささやかな一歩がやがて区民2000人の心に広がり、一人一人が自分の出来る事を見つけ、ささやかでも行動してみる、一緒にやれる人を巻き込み行動を共にしてみる、また、次の出来ることを見つけて行動するという、「プラスの連鎖」を創り出すでしょう。そして今、荒山未来塾の願いとする「プラスの連鎖」がちらほら花開きつつあるのです。広がりつつあるのです。これを機会に名称も「荒山未来塾」から、「未来塾」へと脱皮できるかと感じています。

あとがき

コロナ禍の東京オリンピックもいよいよ最終日を迎えようとしています。本市ではワクチン接種も順調に進み、油断は禁物ですが少しずつ安心感が広がっているようにも感じます。これもひとえに医療に、ワクチン接種に奮闘努力していただいている医師や保健関係の皆様のおかげと有難く感謝申し上げますとともに私たちも感染対策にまだまだ努めたいものと考えます。

6月定例会では合併特例債の活用期限が令和6年に迫るなか、持続可能な京丹後市まづくりをめぐる活発な論戦が繰り広げられました。都市拠点等の在り方や庁舎増築整備基本計画、網野庁舎跡地活用構想等に関連した補正予算が生まれ今後それぞれの検討会議で推進にむけた議論がすすめられる予定です。

会派、常任委員会等偏りのない構成に配慮した新しい広報編集委員会が発足しました。ますますよい紙面をお届けできると思いますが、ご期待ください。



◎ 広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 | 池田 恵一 |
| 〃 | 東田 真希 |
| 〃 | 和田 正幸 |
| 〃 | 谷津 伸幸 |
| 委員 | 濱岡大二郎 |
| 副委員長 | 田中 邦生 |
| 委員 | 多賀野一彦 |
| 〃 | 鳴海 公軌 |

